

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 株式会社 新川

上場取引所 東

コード番号 6274

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shinkawa.com>)

代表者 役職名

代表取締役社長 上原 宏一

問合せ先責任者 役職名

経営企画部長 島森 至

TEL (042) 560 - 4848

中間決算取締役会開催日

平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	8,016	(124.3)	431	(-)	260	(-)
13年 9月中間期	3,574	(83.2)	1,531	(-)	1,734	(-)
14年 3月期	6,876		3,342		3,117	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	25	(-)	1.26	
13年 9月中間期	998	(-)	49.77	
14年 3月期	3,470		173.07	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 20,046,933 株 13年 9月中間期 20,047,462 株 14年 3月期 20,047,425 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	44,264	41,862	94.6	2,088.26
13年 9月中間期	45,304	44,027	97.2	2,196.13
14年 3月期	43,501	42,284	97.2	2,109.23

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 20,046,414 株 13年 9月中間期 20,047,480 株 14年 3月期 20,047,269 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 1,086 株 13年 9月中間期 20 株 14年 3月期 231 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	15,000	100	125	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 24銭

(1)中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		14,125		14,212		13,096	
2. 受取手形	4	793		291		310	
3. 売掛金		5,414		5,985		4,117	
4. たな卸資産		5,005		3,789		2,843	
5. 繰延税金資産		1,702		3,011		3,069	
6. 未収還付法人税等		-		-		2,220	
7. その他	1	145		138		161	
8. 貸倒引当金		-15		-42		-42	
流動資産合計		27,169	60.0	27,384	61.9	25,774	59.2
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1. 建物	3	5,016		4,422		4,700	
2. 土地		5,410		5,203		5,203	
3. その他		503		361		430	
有形固定資産合計		10,929	24.1	9,986	22.5	10,333	23.8
(2)無形固定資産		34	0.1	27	0.1	31	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,026		4,820		5,368	
2. その他		2,147		2,048		1,996	
3. 貸倒引当金		-1		-1		-1	
投資その他の資産合計		7,172	15.8	6,867	15.5	7,363	16.9
固定資産合計		18,135	40.0	16,880	38.1	17,727	40.8
資産合計		45,304	100	44,264	100	43,501	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		451		1,700		341	
2. 未払法人税等		13		19		5	
3. 引当金		130		130		132	
4. その他		566		434		622	
流動負債合計		1,160	2.6	2,283	5.2	1,100	2.5
固定負債							
1. 引当金		117		119		117	
固定負債合計		117	0.2	119	0.2	117	0.3
負債合計		1,277	2.8	2,402	5.4	1,217	2.8
(資本の部)							
資本金		8,360	18.5	-	-	8,360	19.2
資本準備金		8,907	19.7	-	-	8,907	20.5
利益準備金		2,090	4.6	-	-	2,090	4.8
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		123		-		123	
(2) 中間(当期)未処分利益		24,799		-		22,227	
その他の剰余金合計		24,922	55.0	-	-	22,350	51.4
その他有価証券評価差額金		-252	-0.6	-	-	578	1.3
自己株式		-0	-0.0	-	-	-1	-0.0
資本合計		44,027	97.2	-	-	42,284	97.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	8,360	18.9	-	-
資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		8,907		-	
資本剰余金合計		-	-	8,907	20.1	-	-
利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		2,090		-	
(2) 任意積立金		-		114		-	
(3) 中間未処分利益		-		22,111		-	
利益剰余金合計		-	-	24,315	54.9	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	283	0.7	-	-
自己株式		-	-	-3	-0.0	-	-
資本合計		-	-	41,862	94.6	-	-
負債資本合計		45,304	100	44,264	100	43,501	100

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			3,574 100		8,016 100		6,876 100
売上原価	1		2,388 66.8		4,996 62.3		4,823 70.1
売上総利益			1,186 33.2		3,020 37.7		2,053 29.9
販売費及び一般管理費	1		2,717 76.0		2,589 32.3		5,395 78.5
営業利益又は営業損失			-1,531 -42.8		431 5.4		-3,342 -48.6
営業外収益	2		43 1.2		92 1.1		229 3.3
営業外費用	3		246 6.9		263 3.3		4 0.1
経常利益又は経常損失			-1,734 -48.5		260 3.2		-3,117 -45.4
特別利益			150 4.2		- -		123 1.8
特別損失			135 3.8		291 3.6		2,823 41.0
税引前中間(当期)純損失			1,719 -48.1		31 -0.4		5,817 -84.6
法人税、住民税及び事業 税			- -	3		5	
法人税等調整額		-721	-721 20.2	-9	-6 0.1	-2,352	-2,347 34.1
中間(当期)純損失			998 -27.9		25 -0.3		3,470 -50.5
前期繰越利益			25,797		22,136		25,797
中間配当額			-		-		100
中間(当期)未処分利益			24,799		22,111		22,227

<p>前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>(2) 製品保証引当金 販売済製品にかかわる一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、当該実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しておりますが、当中間会計年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(391百万円)については2年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しておりますが、当中間会計年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当事業年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(391百万円)については2年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>1. 従来、自己株式は流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条但書きに基づき、改正後の「中間財務諸表規則」を適用し、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除形式で計上しております。また、当中間会計期間から期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は自己株式控除後の株式数により算定しております。</p>	<p>1. 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>1. 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産「その他」0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は80百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,994百万円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物14百万円であります。</p> <p>4. 当中間会計期間末日は金融機関の休業日であり、期末日満期手形196百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形の残高には当該金額を含んでおります。</p>	<p>1. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は71百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,001百万円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物14百万円であります。</p> <p>4.</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,671百万円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物14百万円であります。</p> <p>4. 当期末日は金融機関の休業日であり、期末日満期手形52百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形の残高には当該金額を含んでおります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1.有形固定資産の減価償却実施額 536百万円	1.有形固定資産の減価償却実施額 452百万円	1.有形固定資産の減価償却実施額 1,111百万円
無形固定資産の減価償却実施額 17百万円	無形固定資産の減価償却実施額 11百万円	無形固定資産の減価償却実施額 33百万円
2.営業外収益のうち主な項目	2.営業外収益のうち主な項目	2.営業外収益のうち主な項目
受取利息 27百万円	受取利息 6百万円	受取利息 43百万円
受取配当金 9百万円	受取配当金 11百万円	受取配当金 9百万円
	還付加算金 60百万円	為替差益 138百万円
3.営業外費用のうち主な項目	3.営業外費用のうち主な項目	3.
為替差損 174百万円	為替差損 200百万円	
たな卸資産廃棄損 68百万円	たな卸資産廃棄損 62百万円	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。